



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 ヒラノテクシード
 コード番号 6245 URL <https://www.hirano-tec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡田 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原昌史
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0745-57-0681

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,270	1.8	1,496	45.0	1,557	44.2	1,078	45.8
2022年3月期第2四半期	18,605		2,720		2,789		1,988	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 921百万円 (52.6%) 2022年3月期第2四半期 1,943百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	71.59	
2022年3月期第2四半期	132.04	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	49,284	34,979	71.0
2022年3月期	50,461	34,463	68.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 34,979百万円 2022年3月期 34,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		28.00		28.00	56.00
2023年3月期		28.00			
2023年3月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	10.9	3,400	14.7	3,500	15.1	2,600	16.2	172.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	15,394,379 株	2022年3月期	15,394,379 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	323,119 株	2022年3月期	331,562 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	15,065,202 株	2022年3月期2Q	15,058,326 株

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら社会経済活動の正常化に向けて進んでまいりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格の高騰や欧米によるインフレ抑制のための金利の上昇により、為替が急速に円安に進行するなど、景気回復基調を鈍化させました。

世界経済も米国や中国などでは経済活動が再開され、回復傾向で推移いたしました。米国のインフレ抑制のための金利上昇や中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの停滞等の影響で、産業資材等の供給不足や価格高騰が顕在化し製造業を中心に企業活動に制限をもたらしました。

欧州においてもロシアからのエネルギー輸入制限等が経済活動の制約になるなど世界的にも景気の先行きは依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、昨年に引き続き「今から100年継続できる会社にしよう」のスローガンのもと新年度をスタートしました。

新型コロナウイルスの感染症拡大の長期化とロシアによるウクライナ侵攻による地政学的リスクは産業資材の高騰と供給不足を招き生産活動に不透明さがありました。当第2四半期累計期間の生産におきましては、主要部材においては、先行手配により比較的予定どおりの入荷状況となり、生産活動における制約は限定的となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,270百万円（前年同期比1.8%減）となり、利益面では営業利益は1,496百万円（前年同期比45.0%減）、経常利益は1,557百万円（前年同期比44.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,078百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

また、受注につきましては、活況な市場環境を背景に電気自動車関連市場及び電子部材関連市場等を中心として受注及び受注残高ともに高水準に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は42,917百万円（前年同期比76.4%増）、受注残高は93,482百万円（前期末比35.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は12,821百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は841百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

受注残高につきましては、80,525百万円（前期末比50.3%増）となりました。

(化工機関連機器)

当セグメントは、成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は4,796百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は1,107百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

受注残高につきましては、12,150百万円（前期末比17.7%減）となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っております。

売上高は653百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益は63百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

受注残高につきましては、807百万円（前期末比68.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,178百万円減少し、37,774百万円となりました。その主な要因は、売上債権及び契約資産が182百万円、棚卸資産が131百万円、前渡金が1,500百万円それぞれ増加したこと、及び現金及び預金が1,864百万円、有価証券が1,600百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、11,509百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が61百万円、無形固定資産が8百万円それぞれ増加したこと、及び投資その他の資産が68百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,873百万円減少し、13,230百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が201百万円増加したこと、及び未払法人税等が1,039百万円、前受金が777百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、1,074百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が171百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ515百万円増加し、34,979百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,078百万円計上したこと、前連結会計年度に係る配当金を421百万円支払ったこと、及びその他有価証券評価差額金が170百万円減少したことによります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは2,849百万円（前年同期は2,950百万円の収入）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が1,556百万円になったことによります。また、主な減少要因は前受金が777百万円減少したこと、前渡金が1,500百万円増加したこと、未収消費税が408百万円増加したこと、法人税の支払額が1,435百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは338百万円（前年同期は1,275百万円の支出）となりました。主な増加要因は、有価証券の売却による収入が800百万円あったことによります。また、主な減少要因は有価証券の取得による支出が699百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が255百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が50百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が103百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは177百万円（前年同期は207百万円の支出）となりました。主な増加要因は、短期借入金が50百万円増加したこと、長期借入れによる収入が450百万円あったことによります。また、主な減少要因は長期借入金の返済による支出が254百万円あったこと、配当金の支払額が422百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

また、当社が販売する塗工機関連機器及び化工機関連機器等は受注生産であり、顧客の指定納期や発注時期も様々であります。よって各四半期において売上高及び受注高が同水準とならない場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,020,286	10,155,546
受取手形、売掛金及び契約資産	20,822,629	20,806,775
電子記録債権	303,164	501,437
有価証券	3,999,982	2,399,794
仕掛品	199,334	286,928
原材料及び貯蔵品	155,955	199,827
その他	1,514,775	3,487,060
貸倒引当金	△62,606	△62,748
流動資産合計	38,953,521	37,774,622
固定資産		
有形固定資産	6,756,356	6,817,731
無形固定資産	596,390	604,516
投資その他の資産		
投資有価証券	3,378,641	3,229,069
その他	777,033	858,351
投資その他の資産合計	4,155,674	4,087,421
固定資産合計	11,508,421	11,509,669
資産合計	50,461,942	49,284,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,225,200	3,142,347
電子記録債務	4,542,091	4,827,177
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	428,596	452,636
未払法人税等	1,480,764	441,257
前受金	3,302,697	2,525,460
賞与引当金	244,430	251,225
製品保証引当金	65,639	47,046
その他	1,814,795	1,493,156
流動負債合計	15,104,214	13,230,305
固定負債		
長期借入金	309,136	480,648
役員退職慰労引当金	56,070	61,594
退職給付に係る負債	441,888	446,941
資産除去債務	16,127	16,290
その他	70,932	69,299
固定負債合計	894,154	1,074,774
負債合計	15,998,368	14,305,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,353,184	1,359,730
利益剰余金	30,699,978	31,356,790
自己株式	△386,226	△376,429
株主資本合計	33,514,758	34,187,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023,437	852,673
退職給付に係る調整累計額	△74,621	△61,374
その他の包括利益累計額合計	948,815	791,298
純資産合計	34,463,574	34,979,211
負債純資産合計	50,461,942	49,284,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,605,393	18,270,832
売上原価	14,450,163	15,257,941
売上総利益	4,155,230	3,012,891
販売費及び一般管理費	1,434,284	1,515,926
営業利益	2,720,946	1,496,964
営業外収益		
受取利息	1,698	1,836
受取配当金	47,539	49,716
その他	28,980	18,811
営業外収益合計	78,218	70,364
営業外費用		
支払利息	4,166	2,866
固定資産除却損	2,037	5,732
投資有価証券売却損	2,384	—
その他	791	1,562
営業外費用合計	9,380	10,161
経常利益	2,789,783	1,557,168
特別利益		
投資有価証券売却益	53,450	—
補助金収入	30,000	—
特別利益合計	83,450	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	463
特別損失合計	—	463
税金等調整前四半期純利益	2,873,234	1,556,705
法人税、住民税及び事業税	1,326,387	446,481
法人税等調整額	△441,502	31,653
法人税等合計	884,884	478,134
四半期純利益	1,988,349	1,078,570
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,988,349	1,078,570

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,988,349	1,078,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,769	△170,763
退職給付に係る調整額	3,765	13,247
その他の包括利益合計	△45,003	△157,516
四半期包括利益	1,943,346	921,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,943,346	921,053
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,873,234	1,556,705
減価償却費	267,487	278,497
長期前払費用償却額	15,003	12,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,600	6,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,720	142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,019	5,524
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,521	△18,593
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△54,219	△2,716
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,191	4,635
受取利息及び受取配当金	△49,238	△51,552
支払利息	4,166	2,866
固定資産売却損益 (△は益)	△214	—
固定資産除却損	2,037	5,732
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	463
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51,066	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,002,373	△182,419
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△145,917	△135,620
前受金の増減額 (△は減少)	1,345,593	△777,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,311,227	202,232
未払金の増減額 (△は減少)	△232,154	△140,871
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,772	△37,872
前渡金の増減額 (△は増加)	△775,855	△1,500,457
未収消費税等の増減額 (△は増加)	295,465	△408,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	128,373	△149,085
その他	△70,629	△146,892
小計	2,888,119	△1,475,675
利息及び配当金の受取額	49,238	51,547
利息の支払額	△4,166	△2,866
法人税等の支払額	△93,592	△1,435,716
法人税等の還付額	110,953	12,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,950,552	△2,849,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有価証券の取得による支出	△1,500,000	△699,800
有価証券の売却による収入	600,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△284,989	△255,554
有形固定資産の売却による収入	215	—
無形固定資産の取得による支出	△215,523	△50,885
投資有価証券の取得による支出	△303,974	△103,268
投資有価証券の売却による収入	421,205	691
その他	7,123	△30,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,943	△338,866

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	320,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△251,240	△254,448
自己株式の取得による支出	△220	△93
配当金の支払額	△330,462	△422,207
その他	4,627	△1,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,295	△177,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,024	2,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,468,337	△3,364,732
現金及び現金同等物の期首残高	13,548,342	13,801,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,016,679	10,436,535

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
塗工機関連機器	11,277,511	+9.7
化工機関連機器	3,480,228	△3.8
その他	500,201	△9.2
合計	15,257,941	+5.6

(注) 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前期末比 (%)
塗工機関連機器	39,758,222	+108.7	80,525,124	+50.3
化工機関連機器	2,178,699	△53.2	12,150,582	△17.7
その他	980,986	+56.9	807,125	+68.4
合計	42,917,908	+76.4	93,482,831	+35.8

(注) 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
塗工機関連機器	12,821,402	△0.6
化工機関連機器	4,796,202	△3.5
その他	653,227	△10.7
合計	18,270,832	△1.8

(注) 金額は販売価格によっております。